



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社 ユタカ技研 上場取引所 東  
 コード番号 7229 URL <http://www.yutakagiken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053(433)4111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,315	14.0	14,637	27.4	13,451	12.4	8,731	△1.7	7,194	△4.1	2,465	△83.1
27年3月期	144,992	4.2	11,494	△1.7	11,968	△1.2	8,881	4.0	7,502	8.1	14,584	37.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
28年3月期	485.47		—		10.4		9.2		8.9	
27年3月期	506.23		—		12.0		8.9		7.9	

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	145,905		80,217		69,689	47.8		4,702.81		
27年3月期	145,661		79,331		68,665	47.1		4,633.69		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	21,488		△13,374		△2,978		21,342	
27年3月期	13,451		△13,532		△1,521		17,591	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	593	7.9	0.9
28年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	741	10.3	1.1
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		13.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78,000	△1.9	6,400	△4.3	6,200	△5.6	4,400	△2.9	3,600	0.2	242.94	
通期	163,000	△1.4	12,800	△12.6	12,500	△7.1	8,100	△7.2	6,500	△9.7	438.64	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,820,000株	27年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,401株	27年3月期	1,296株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,818,667株	27年3月期	14,818,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,259	△0.4	615	94.2	4,306	12.0	3,498	13.3
27年3月期	57,477	△16.3	317	△75.0	3,845	△16.8	3,088	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	236.08	—
27年3月期	208.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	55,653	65.4	36,381	65.4	36,381	65.4	2,455.09	
27年3月期	52,099	64.3	33,505	64.3	33,505	64.3	2,261.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 36,381百万円 27年3月期 33,505百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前年同期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表注記 .....	13
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記 .....	30
7. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安等による原材料費の低下などのプラス要素があるものの本格的な回復傾向とは言い難く、加えて急激な円高等の懸念要素もあり先行きは不透明な状況にあります。一方で世界経済は中国経済が減速していることに加え新興国経済の成長も鈍化傾向となっているものの、米国経済は底堅く推移しており全般的には緩やかな拡大基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における受注の減少による影響があったものの、海外市場における受注の増加に加え、期中平均で見ると為替相場が円安で推移したことにより、当連結会計年度の売上収益は1,653億1千5百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は146億3千7百万円（前年同期比27.4%増）、税引前利益は134億5千1百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、主に海外における税金費用の増加により、当期利益は87億3千1百万円（前年同期比1.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億9千4百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

なお、売上原価には、本日公表した「連結子会社における固定資産の減損損失の計上に関するお知らせ」の通り、ブラジル子会社における固定資産の減損損失を4億7千9百万円計上しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

海外子会社の増産に伴う設備売上の増加があったものの、国内市場における顧客からの受注減少により、売上収益は前年同期と概ね同水準となりましたが、固定費削減をはじめとした合理化効果により、売上収益423億1千8百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益7億7千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 北米

顧客からの受注増加や円安効果に加え、メキシコへの生産移管効果もあり、売上収益628億6千2百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益35億7千1百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

#### アジア

インドネシア四輪事業やタイ新工場の立上げ費用の発生があったものの、顧客からの受注増加に加え、円安や合理化効果により吸収し、売上収益298億円（前年同期比8.0%増）、営業利益29億2千3百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### 中国

顧客からの受注増加に加え、円安や合理化効果もあり、売上収益488億8千5百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益76億円8千9百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

#### その他

英国は前年同期に対し増収増益となったものの、ブラジルで為替相場の下落等に伴い有形固定資産の減損損失を計上したことにより、売上収益は72億7千3百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失5億5千9百万円（前年同期は営業利益6千1百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済が底堅く推移しているものの、中国経済が減速していることや新興国経済の成長も鈍化傾向となっており、先行きは不透明な状況であり、為替相場も当期に対し円高基調で推移することが予想されます。また、自動車部品市場においても、国内外を含めた他メーカーとの競合激化等の厳しい状況が継続する見込みです。

このような環境下、当社グループは、顧客からの受注の増加や合理化効果を見込んでおりますが、円高影響により当期に対し減収減益となる見通しであります。

連結ベースで売上収益1,630億円、営業利益128億円、税引前利益125億円、親会社の所有者に帰属する当期利益65億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル110円で予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、棚卸資産等の減少があったものの、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権等の増加により、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、1,459億5百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務等の増加があったものの、借入金や長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円減少し、656億8千9百万円となりました。

資本につきましては、為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本構成要素が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円増加し、802億1千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少や財務活動によるキャッシュ・フローに伴う支出の増加がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローに伴う収入の増加により、前連結会計年度末に比べ37億5千万円増加し、当連結会計年度末には213億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は214億8千8百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。これは主に税引前利益や減価償却費及び償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133億7千4百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。これは主に新機種投資や能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億7千8百万円（前連結会計年度比95.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や非支配持分への配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	47.1	47.8
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	27.2	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	63.3

親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり28円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は50円となる予定であります。

次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり30円とし、年間で60円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(4)事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、中国、アジア地域を含む世界各国で事業を展開しており、これらの国々における市場環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、複数国の拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入しており、為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建取引において、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 四輪車及び二輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガスの排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車及び二輪車業界には広範な規制が設けられています。当社グループは、これらの規制の変化に対して製品開発等の対応が必要となるため、これらの規制の動向が当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは、製品及び技術の開発から製造段階の全領域において品質の維持向上に努めております。しかしながら、何らかの原因により品質不具合が発生した場合、この不良が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産の保護

当社グループが製造する製品に関連する知的財産権は、当社グループ事業の成長にとって重要なものであります。しかしながら、これらの知的財産権が広範囲にわたって違法に侵害されることにより当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部事業者から原材料及び部品を購入しております。購入している原材料及び部品の一部は、その供給を特定の事業者に依存している場合があります。これらの部品について、何らかの原因にて外部事業者からの供給に不具合が生じた場合当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

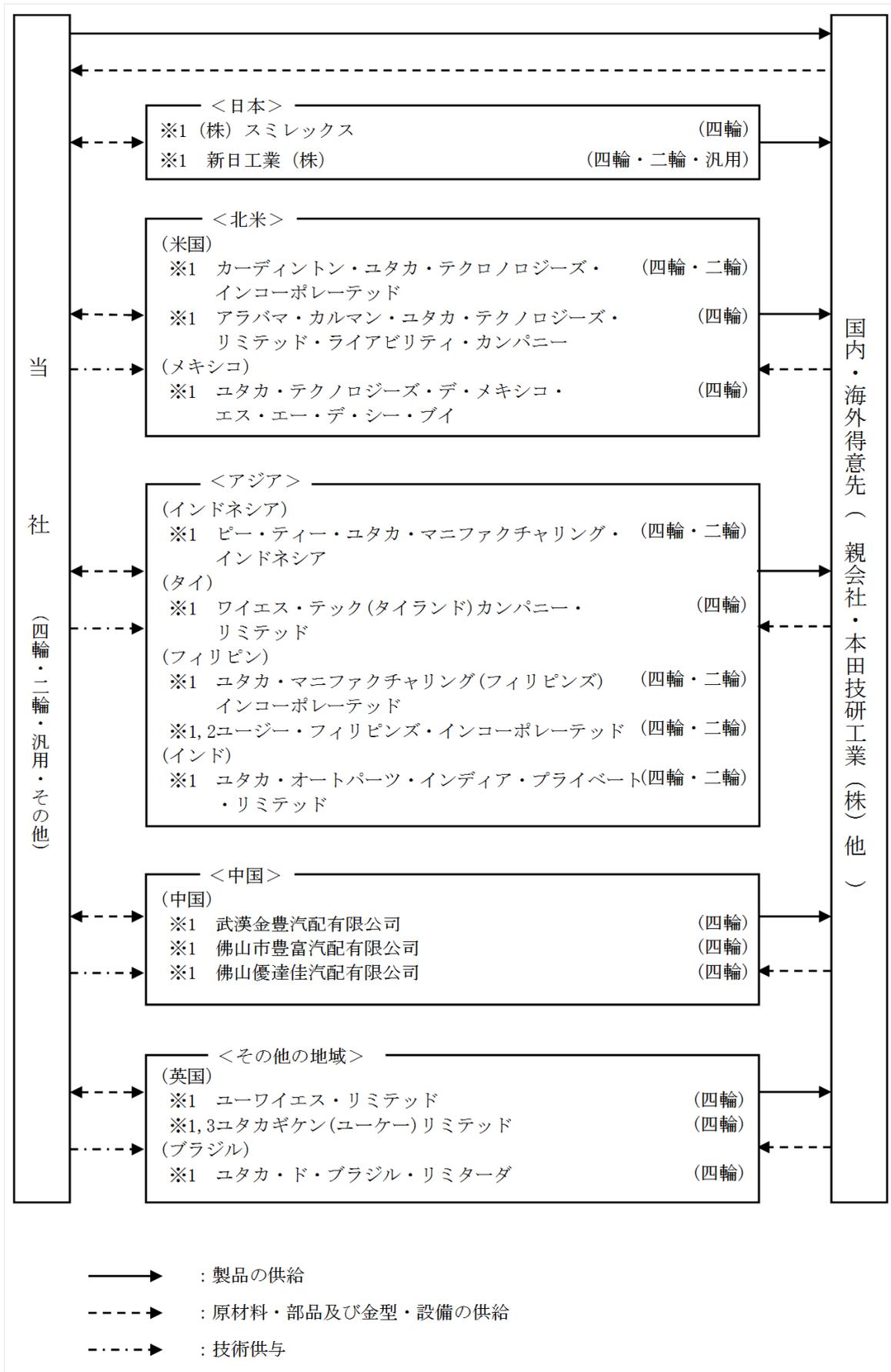
⑦ 法律・規制等の変化

当社グループは、世界各国で事業を展開しており、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、また、法律や規制等における当局の見解の変化等が当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・大規模疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、国内各地域及び世界各国で事業を展開しており、いずれかの地域において災害、大規模な疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、製造及び物流などの遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※1. 連結子会社 (16社)

※2. ユタカ・マニファクチャリング (フィリピンズ) インコーポレーテッドの土地保有会社

※3. ユーワイエス・リミテッドの持株会社

4. 上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪

二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品

その他＝その他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は基本理念の「人間尊重」に基づき、「わたしたちは、世界的な視野に立ち、豊かな創造力で、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を提供することに全力を尽くす」という社是を実践することにより、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上の拡大と適正な利益を確保すべく事業を行っておりますので、売上高利益率をその重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年4月よりスタートした第12次中期事業計画において「躍進」をスローガンとし、主幹製品の競争力強化に加え、自動車の仕様・技術変化に対応する次世代製品を開発し、「常に新しい製品と技術を創造し『さすがユタカ』の価値を提供する企業となる」という経営目標へ向け事業を展開しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「国内生産の減少」「全世界での競合拡大」「自動車の電動化」という大きな環境変化の渦中にあります。この中で特に「自動車の電動化」は近年変化の速度を増しており、自動車部品業界においても製品の開発競争や生産拡大の動きが活発になっております。

このような変化にあつて当社グループは、環境変化を先取りし事業基盤を強固なものにするため、第12次中期事業計画にて「競争力世界一」「他販拡大」「企業体質強化」、そして電動化に対応する「次世代製品確立」という戦略目標を設定し、さらなる躍進を果たすべく事業を展開しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,032	23,716
営業債権及びその他の債権	31,802	32,354
棚卸資産	26,346	22,317
その他の流動資産	2,305	1,785
(小計)	80,485	80,172
売却目的で保有する資産	—	320
流動資産合計	80,485	80,492
非流動資産		
有形固定資産	60,024	60,011
無形資産	875	1,459
その他の非流動資産	1,389	1,401
繰延税金資産	2,888	2,542
非流動資産合計	65,176	65,413
資産合計	145,661	145,905
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,393	35,830
借入金	14,293	13,826
未払法人所得税等	1,054	909
その他の流動負債	2,171	2,623
流動負債合計	51,911	53,189
非流動負債		
借入金	9,756	7,490
退職給付に係る負債	2,590	3,034
繰延税金負債	1,444	1,189
その他の非流動負債	630	787
非流動負債合計	14,420	12,500
負債合計	66,330	65,689
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	566	566
利益剰余金	59,168	65,380
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	7,179	1,991
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,665	69,689
非支配持分	10,665	10,527
資本合計	79,331	80,217
負債及び資本合計	145,661	145,905

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	6	144,992	165,315
売上原価		118,328	134,884
売上総利益		26,664	30,431
販売費及び一般管理費		15,025	15,753
その他の収益		436	296
その他の費用		582	336
営業利益	6	11,494	14,637
金融収益		823	226
金融費用		349	1,413
税引前利益		11,968	13,451
法人所得税費用		3,087	4,720
当期利益		8,881	8,731
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△55	△353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		4	△5
純損益に振替えられることのない項目合計		△51	△359
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,753	△5,908
純損益に振替えられる可能性ある項目合計		5,753	△5,908
その他の包括利益(税引後)合計		5,703	△6,266
当期包括利益		14,584	2,465
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,502	7,194
非支配持分		1,379	1,537
当期利益		8,881	8,731
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,514	1,646
非支配持分		2,070	819
当期包括利益		14,584	2,465
1株当たり当期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	506.23	485.47

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2014年4月1日残高		1,754	566	52,324	△1	—	△0
当期利益	7	—	—	7,502	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△80	15
当期包括利益		—	—	7,502	—	△80	15
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△578	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△80	—	80	—
所有者との取引額合計		—	—	△658	△0	80	—
2015年3月31日残高		1,754	566	59,168	△2	—	15
当期利益	7	—	—	7,194	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△360	△3
当期包括利益		—	—	7,194	—	△360	△3
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△622	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△360	—	360	—
所有者との取引額合計		—	—	△982	△0	360	—
2016年3月31日残高		1,754	566	65,380	△2	—	12

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動 体の換算差額	その他の資本 の構成要素合 計			
2014年4月1日残高		2,087	2,087	56,730	9,607	66,337
当期利益	7	—	—	7,502	1,379	8,881
その他の包括利益		5,077	5,012	5,012	691	5,703
当期包括利益		5,077	5,012	12,514	2,070	14,584
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△578	△1,012	△1,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	80	—	—	—
所有者との取引額合計		—	80	△578	△1,012	△1,590
2015年3月31日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331
当期利益	7	—	—	7,194	1,537	8,731
その他の包括利益		△5,185	△5,548	△5,548	△718	△6,266
当期包括利益		△5,185	△5,548	1,646	819	2,465
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△622	△957	△1,579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	360	—	—	—
所有者との取引額合計		—	360	△623	△957	△1,579
2016年3月31日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,968	13,451
減価償却費及び償却費	8,815	8,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	457
受取利息及び受取配当金	△267	△226
支払利息	349	359
固定資産売却損益 (△は益)	△214	△15
固定資産廃棄損	52	28
固定資産圧縮損	68	—
減損損失	—	479
特別退職金	355	173
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,130	△2,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,887	2,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	560	4,303
その他	△1,885	△147
小計	16,868	26,506
利息の受取額	266	223
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△351	△339
特別退職金の支払額	△196	△254
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,138	△4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,451	21,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△582	△25
有形固定資産の取得による支出	△14,300	△13,503
有形固定資産の売却による収入	1,604	715
無形資産の取得による支出	△295	△546
貸付による支出	△1	△14
貸付金の回収による収入	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,532	△13,374

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,320	659
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△52
長期借入れによる収入	851	1,322
長期借入金の返済による支出	△3,290	△3,250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支出額	△578	△622
非支配持分への配当金の支出額	△652	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	△1,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	3,750
現金及び現金同等物の期首残高	17,881	17,591
現金及び現金同等物の期末残高	17,591	21,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（<http://www.yutakagiken.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下、「親会社」という。）であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### (1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

子会社持分を一部処理した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は17社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

#### (3) 外貨換算

##### ① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

##### ② 在外営業活動体等の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」として計上しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累計額は、支配の喪失をした場合には、処分した期間に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

① 金融資産

金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益を通じて測定することを選択しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得時に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (7) 無形資産

## ① 研究開発

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## ② ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用は無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は純損益で認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

## (9) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積り販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(10) 減損

① 金融資産

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向により過大又は過少となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定し、純損益で認識しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に応じた期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

年金制度以外の長期従業員給付として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当期勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件を満たされることについて合理的な保証が得られる場合にその公正価値で認識しております。

費用支出に関連する政府補助金の場合、将来の期間に対応する部分は繰延収益に計上し、補償される関連費用と対応されるために必要な期間にわたって規則的に収益として認識しております。

有形固定資産に関連する政府補助金の場合、繰延収益として計上し、それを資産の耐用年数にわたり、規則的（定額法）に純損益として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている税法及び税率を使用して算定する納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消しないもの
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高いもの

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(17) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了するものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定

## 5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第19号 従業員給付	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂

上記の基準書等については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針に記載されている当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	23,098	53,147	25,051	37,032	6,664	144,992	—	144,992
セグメント間の内部売上収益	19,704	715	2,546	1,010	49	24,024	△24,024	—
計	42,802	53,863	27,597	38,042	6,712	169,016	△24,024	144,992
営業利益	736	2,879	2,627	5,640	61	11,943	△449	11,494
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	823
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	349
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,968
減価償却費及び償却費	2,115	2,772	1,690	1,881	440	8,897	△82	8,815
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額△449百万円はセグメント間取引消去△449百万円であります。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上収益	21,996	62,083	26,186	47,816	7,233	165,315	—	165,315
セグメント間の内部売上収益	20,321	779	3,613	1,069	39	25,822	△25,822	—
計	42,318	62,862	29,800	48,885	7,273	191,137	△25,822	165,315
営業利益	774	3,571	2,923	7,689	△559	14,398	240	14,637
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,413
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	13,451
減価償却費及び償却費	1,902	2,565	1,748	1,819	332	8,366	△67	8,299
減損損失	—	—	—	—	479	479	—	479

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額240百万円はセグメント間取引消去240百万円であります。

## 7. 配当金

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	19	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	296	20	2014年9月30日	2014年12月5日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	326	22	2015年9月30日	2015年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	28	2016年3月31日	2016年6月27日

## 8. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,502	7,194
期中平均普通株式数 (株)	14,818,717	14,818,667
基本的1株当たり当期利益 (円)	506.23	485.47

## 9. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	121	772
受取手形	11	9
売掛金	9,886	11,477
製品	955	760
仕掛品	1,734	1,236
原材料及び貯蔵品	989	992
前渡金	95	100
前払費用	38	31
繰延税金資産	396	380
未収入金	2,742	2,999
未収消費税等	754	848
その他	314	384
流動資産合計	18,035	19,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,275	3,704
構築物	294	338
機械及び装置	3,594	3,515
車両運搬具	25	38
工具、器具及び備品	739	586
土地	3,953	4,016
リース資産	58	50
建設仮勘定	1,533	1,890
有形固定資産合計	13,472	14,138
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	402	452
リース資産	5	4
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	412	461

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	14,441	14,441
関係会社出資金	4,133	5,146
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,294	1,246
繰延税金資産	264	201
その他	64	52
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	20,180	21,067
<b>固定資産合計</b>	<b>34,064</b>	<b>35,666</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,099</b>	<b>55,653</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	24	7
電子記録債務	3,043	3,155
買掛金	5,194	5,293
短期借入金	2,881	3,510
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	30	27
未払金	729	840
未払費用	1,386	2,157
未払法人税等	19	27
預り金	49	49
賞与引当金	888	886
役員賞与引当金	25	23
設備関係支払手形	3	—
設備関係電子記録債務	614	502
その他	—	35
流動負債合計	15,883	17,513
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	1,000
長期未払金	61	87
リース債務	37	31
退職給付引当金	612	641
固定負債合計	2,710	1,759
<b>負債合計</b>	<b>18,594</b>	<b>19,272</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	27,170	29,120
繰越利益剰余金	3,883	4,810
利益剰余金合計	31,205	34,081
自己株式	△2	△2
株主資本合計	33,505	36,381
純資産合計	33,505	36,381
負債純資産合計	52,099	55,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	57,477	57,259
売上原価	50,428	50,054
売上総利益	7,048	7,205
販売費及び一般管理費	6,732	6,590
営業利益	317	615
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3,088	3,785
受取賃貸料	2	3
為替差益	442	—
雑収入	61	84
営業外収益合計	3,593	3,873
営業外費用		
支払利息	38	39
為替差損	—	124
減価償却費	13	8
雑損失	14	11
営業外費用合計	65	182
経常利益	3,845	4,306
特別利益		
固定資産売却益	183	1
受取保険金	—	61
特別利益合計	183	63
特別損失		
固定資産廃棄損	30	16
固定資産売却損	2	1
固定資産圧縮損	68	—
災害による損失	—	80
特別退職金	159	110
特別損失合計	259	206
税引前当期純利益	3,770	4,162
法人税、住民税及び事業税	633	584
法人税等調整額	48	80
法人税等合計	681	664
当期純利益	3,088	3,498

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,754	547	547	152	24,010	4,959	29,121
会計方針の変更による累積的影響額						△426	△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	547	547	152	24,010	4,533	28,695
当期変動額							
別途積立金の積立					3,160	△3,160	—
剰余金の配当						△578	△578
当期純利益						3,088	3,088
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,160	△650	2,510
当期末残高	1,754	547	547	152	27,170	3,883	31,205

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	31,421	31,421
会計方針の変更による累積的影響額		△426	△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	30,995	30,995
当期変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		△578	△578
当期純利益		3,088	3,088
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,510	2,510
当期末残高	△2	33,505	33,505

当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,754	547	547	152	27,170	3,883	31,205
当期変動額							
別途積立金の積立					1,950	△1,950	—
剰余金の配当						△622	△622
当期純利益						3,498	3,498
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,950	926	2,876
当期末残高	1,754	547	547	152	29,120	4,810	34,081

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2	33,505	33,505
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当		△622	△622
当期純利益		3,498	3,498
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,876	2,876
当期末残高	△2	36,381	36,381

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① その他の役員の変動

##### ・昇格予定取締役

専務取締役 事業管理本部長 欧州担当 安全環境担当	黒川 勝弘	(現 常務取締役 事業管理本部長 欧州担当 安全環境担当)
------------------------------------	-------	-------------------------------------

常務取締役 中国地域本部長	岡本 克巳	(現 取締役 中国地域本部長)
------------------	-------	-----------------

常務取締役 生産本部長	北嶋 晃	(現 取締役 生産本部長)
----------------	------	---------------

##### ・新任取締役候補

取締役 開発本部長	黒飛 洋司	(現 開発本部長)
--------------	-------	-----------

取締役	鈴木 修一郎	
-----	--------	--

(注) 鈴木 修一郎氏は、社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

専務取締役	芳野 俊彦	
-------	-------	--

常務取締役	佐々木 二郎	
-------	--------	--

##### ・新任監査役候補

常勤監査役	高橋 重雄	(現 本田技研工業株式会社 管理本部人事部所属主幹)
-------	-------	-------------------------------

(注) 高橋 重雄氏は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

常勤監査役	刈谷 貞夫	
-------	-------	--

#### ② 異動予定日

2016年6月24日